

エジプト -- 暫定内閣による経済政策の模索（中東政治経済レポート）

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	0
ページ	3-5
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029666

暫定内閣による経済政策の模索

ムルシー大統領の解任

2013年7月3日午後9時、シーシー国防相兼国軍総司令官は憲法停止とムルシー大統領の解任を発表した。国軍によって、民主的な選挙で選ばれた大統領が排除されるとともに、国民投票で成立した憲法も無効とされた。2011年2月に始まったエジプトの民主化は振り出しに戻ったのである。

国軍による大統領解任を促したのは、タマッルド（反抗）運動の盛り上がりであった。6月30日に結集した反ムルシー政権デモは、国軍によれば、1.25革命時を超える規模となった（AFPウェブサイト 2013年7月1日付）。さらに、7月3日には3300万人が抗議デモに参加したとされる（Daily News Egypt紙 2013年7月18日付¹⁾。デモ参加者数の真偽は定かではないが、国民によるムルシー政権への批判が高まっていたのは確かだろう。その結果、国軍は、国民の多数がムルシー政権の退陣を望んでいるとして、ムルシー大統領の一方向的な解任を正当化した。

ムルシー政権に対する批判は、大統領およびムスリム同胞団への権力集中、経済の低迷、改善しない治安問題など多岐に及んだ。なかでも、多くの国民にとっては経済状況の悪化が身近な不満だった。たとえば、2013年6月に行われた世論調査では、回答者の63%が過去1年で生活水準が悪化したと答えている（世論調査の結果は Baseera のウェブサイト <http://www.baseera.com.eg> を参照）。

経済回復は、7月15日に発足した暫定内閣において最も重要な課題である。そこで、以下では、暫定内閣の経済政策を検討する。

暫定内閣の経済政策

表1は、7月15日に発足した暫定内閣の主要経済閣僚を示したものである。暫定内閣で首相に任命されたのは、シャラフ内閣（2011年3～11月）で財務相を務めたベブラーウィである。また、主な経済閣僚として、経済担当副首相、財務相、産業貿易相、投資相が挙げられるが、その多くはムバーラク政権期に投資庁や与党系経済シンクタンクで重要ポストに就いていた。首相を含め、いずれも「リベラル派」と言われる経済専門家である。

経済閣僚の布陣からは、ベブラーウィ内閣においても、これまでと同様に市場経済メカニズムを重視する経済政策が追求されると考えられる。経済活動の主要な担い手として民間部門を想定する体制である。実際、いずれの大臣も従来から経済成長における民間部門の重要性を指摘していた。

¹ Daily News Egypt 紙はすべてウェブサイト版の記事を引用。

表1 暫定内閣(2013年7月15日発足)における主な経済閣僚

役職	氏名	前歴	その他
首相	ベブラーウィ	経済学者, 2011年7~12月に財務相	"リベラル派"経済学者。国連でのキャリア
副首相(経済) 国際協力相	バハア・エルディン	投資庁(GAFI)長官(2004~2007年), 金融監督庁長官(2008)	社会発展党の創設メンバー
財務大臣	ガラル	経済研究所(ERF, ECES)所長	世界銀行でエコノミスト(18年間)
産業貿易大臣	アブデルヌール	企業家, 観光相(2011年2~8月)	コプト教徒, NSF事務局長, 元ワフド党
投資大臣	サーレフ	投資相(2012年8~翌5月)	投資相(2012.8~2013.5), GAFI長官

(出所) 各種報道から筆者作成。

その一方で、各大臣は、当面の経済方針について、ムルシー政権で模索された緊縮財政の実施に慎重な姿勢を表明した。たとえば、ガラル財務大臣は就任直後の会見で、財政緊縮政策よりも経済刺激策を優先させる意向を示した(Daily News Egypt 紙 2013年7月25日付)。バハア・エルディン経済担当副首相は投資手続きの円滑化を優先課題として指摘した(Daily News Egypt 紙 2013年7月30日付)。これらの発言から、暫定内閣は財政赤字の削減よりも経済活性化を優先させることで、国民生活の早期改善を重視していることが読み取れる。それは、市場経済メカニズムによる経済成長という基本的な枠組みに変更はないものの、財政赤字削減によるマクロ経済の安定化を重視するというIMF路線ではなく、経済刺激策や制度改革による経済活性化を優先させるものである。

暫定内閣は8月29日に今年度(2014年6月まで)の政策目標を公表した(Daily News Egypt 紙 2013年8月31日付)。その要点は、今年度の経済成長率の目標を3%とし、その実現のために223億エジプト・ポンド(約3,170億円)の投資プロジェクトを実施するというものである。主な投資プロジェクトとして、送電設備の改修、道路整備、住宅建設といったインフラ整備が挙げられている。他方で、今年度の財政赤字をGDP比9%とすることも掲げた。昨年度の財政赤字が14%なので、財政赤字の削減を目標にしていることになる。しかしながら、その方法として、ムルシー政権時のような緊縮財政ではなく、主に経済成長による税収増と湾岸アラブ諸国からの経済支援を想定している。

政変後の経済

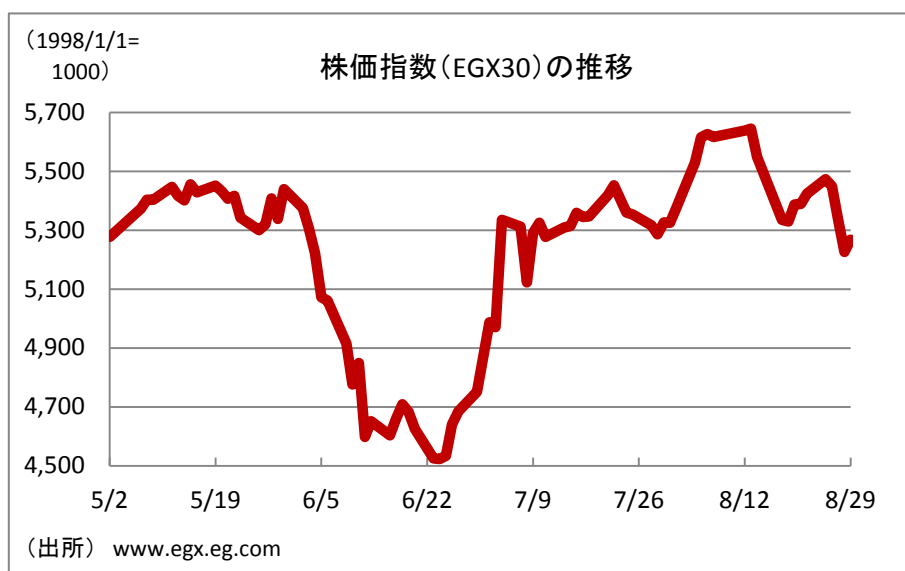
ムルシー大統領の解任後、エジプトの株価は反転した(図1)。エジプトの代表的な株価指数であるEGX30は、政治情勢の混迷によって6月初めから下落傾向にあったが、7月になって持ち直し、8月には年初来の高値に近づいた。カイロの街中では7月以降もムルシー支持派の座り込みが続くなど政治状況の混乱は続いたが、他方で経済回復への期待が高まったと言えるだろう。

経済回復が期待された背景の一つとして、GCC諸国による大規模な経済支援の表明を指摘できる。サウジアラビアとUAEは、7月9日にそれぞれ50億米ドルと30億米ドルの経済支援を表明した。さらに、翌日にはクウェートも40億米ドルの支援を表明し、3カ国で計120億米ドル規模の経済支援の流入が見込まれた(Daily News Egypt 紙 2013年7月13日付)。実際、GCC諸国からの支援は7月中旬に一部実施された(Daily News Egypt 紙 2013年7月

21日付)。その結果、7月末時点でのエジプト政府の外貨準備高は189億米ドルと前月よりも40億米ドル増加し、2011年11月以来の水準を回復した（Daily News Egypt紙 2013年8月5日付）。

国軍によるムルシー大統領の解任という非常事態にもかかわらず、経済に大きな混乱は見られなかった。それは8月14日のムルシー支持派の強制排除および非常事態令と夜間外出禁止令の発令後も同様であった。むしろ、政治的安定につながるとして、国軍の介入は投資家から肯定的に受け止められたようにも見受けられる。しかしながら、ムルシー政権の排除によって自動的に経済状況が好転するわけではないだろう。エジプト経済の早期回復には、政治の安定化とともに、具体的な経済政策の策定とその着実な実施が不可欠である。暫定内閣であっても、その経済運営は重要な意味を持つだろう。

図1 株価指数（EGX30）の推移



(土屋一樹)